

マイポータル／マイガバメント（仮称） のサービス及びシステムのイメージ

平成27年 2月16日

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室

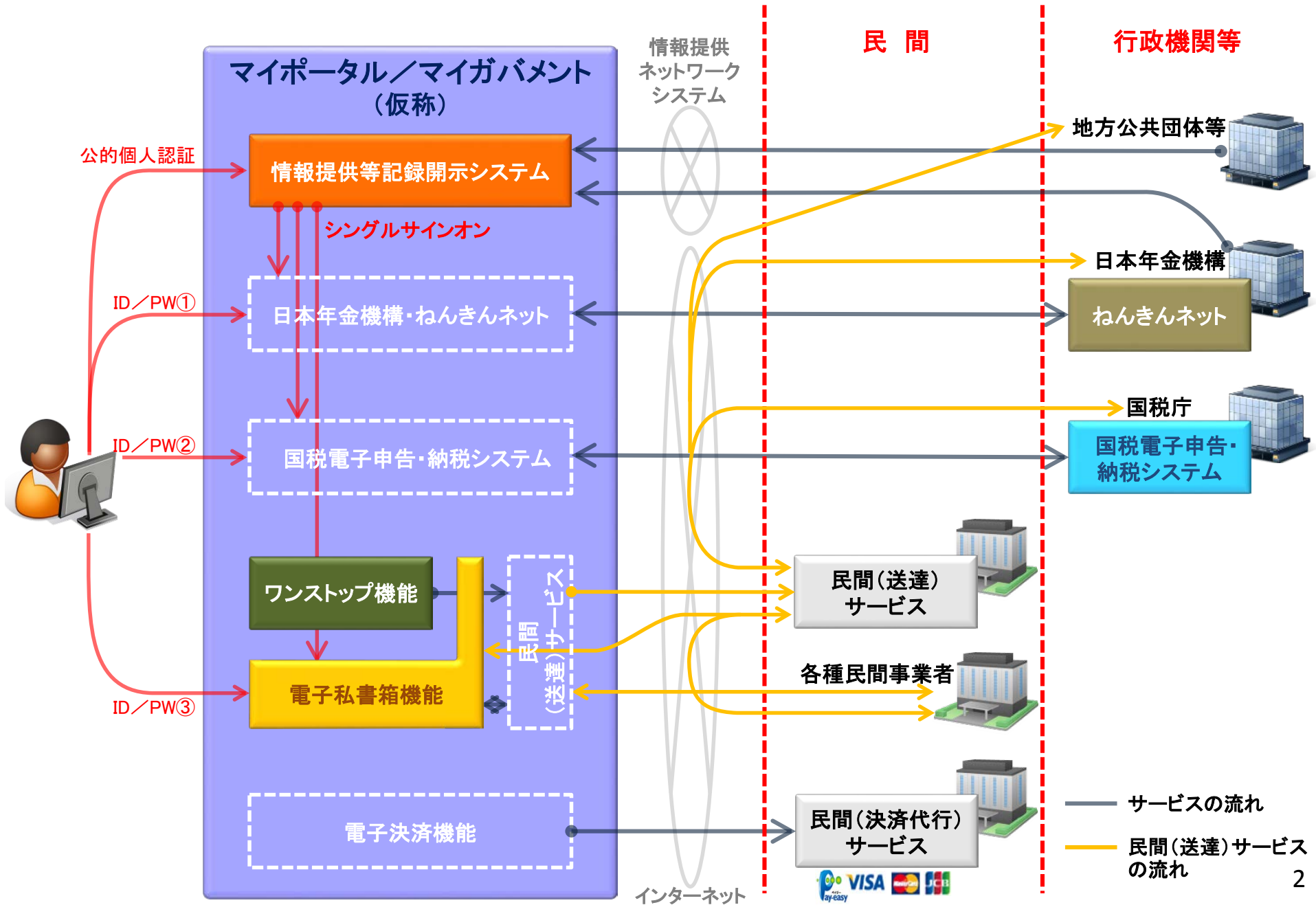
内閣官房 社会保障改革担当室

マイポータル／マイガバメント(仮称)の主な機能・要件及びアクションプラン

| 主な機能等 | 実現に向けた要件等 | アクションプラン |
|----------|---|---|
| 電子私書箱機能 | <ul style="list-style-type: none">◆主に以下の要件を満たす民間サービス等を活用<ul style="list-style-type: none">・ユニバーサルなサービス（事業継続性、地理的公平性、社会的公平性、金銭的公平性が確保されており、価格が低廉）であること・対面による利用者の本人確認を実施していること・送達の法的効力を有していることが望ましい | <ul style="list-style-type: none">◆法人ポータル（仮称）との連携を検討（2014年度末報告、以後継続検討） |
| ワンストップ機能 | <ul style="list-style-type: none">◆「引っ越し」などのライフイベントに関するサービスを中心に提供し、順次拡大◆サービス提供者には、行政機関のみならず、ライフラインや金融機関などの民間事業者も含まれる◆電子私書箱サービスを活用◆既存の電子化された手続等との連携◆複数の機関へ同じ内容を繰り返し入力することを省略する仕組みを実装 | <ul style="list-style-type: none">◆幅広いニーズ調査や意見交換等◆参画可能な機関への呼びかけ◆法人ポータル（仮称）との連携を検討（上記はいずれも2014年度末報告、以後継続検討）◆対面・書面を義務付けている手続の見直し（※） |
| 電子決済機能 | <ul style="list-style-type: none">◆民間の決済代行機関サービス等を活用◆決済手段はネットバンキング（ペイジー）及びクレジットカード決済◆マイポータル／マイガバメント（仮称）のシステム内にカード番号等の支払情報は保持しない | <ul style="list-style-type: none">◆参画可能な機関への呼びかけ◆法人ポータル（仮称）との連携を検討（上記はいずれも2014年度末報告、以後継続検討） |
| 認証機能 | <ul style="list-style-type: none">◆サービス内容に応じた適切な認証方式が設定されていること◆異なるサービス間において、適切な認証連携が可能であること | <ul style="list-style-type: none">◆サービス内容と本人確認強度、認証方式の整理（2014年度末報告、以後継続検討）◆認証連携の実装方式の検討（2015年度上期） |
| アクセスチャネル | <ul style="list-style-type: none">◆スマートフォン、タブレット端末、CATV、キオスク端末等から利用できること | <ul style="list-style-type: none">◆スマートフォン等のアプリケーションの検討◆CATVから利用できる仕組みの検討◆アクセシビリティ、ユーザビリティの検討◆デジタルデバイト軽減策の検討（上記はいずれも2015年度以降も継続検討） |

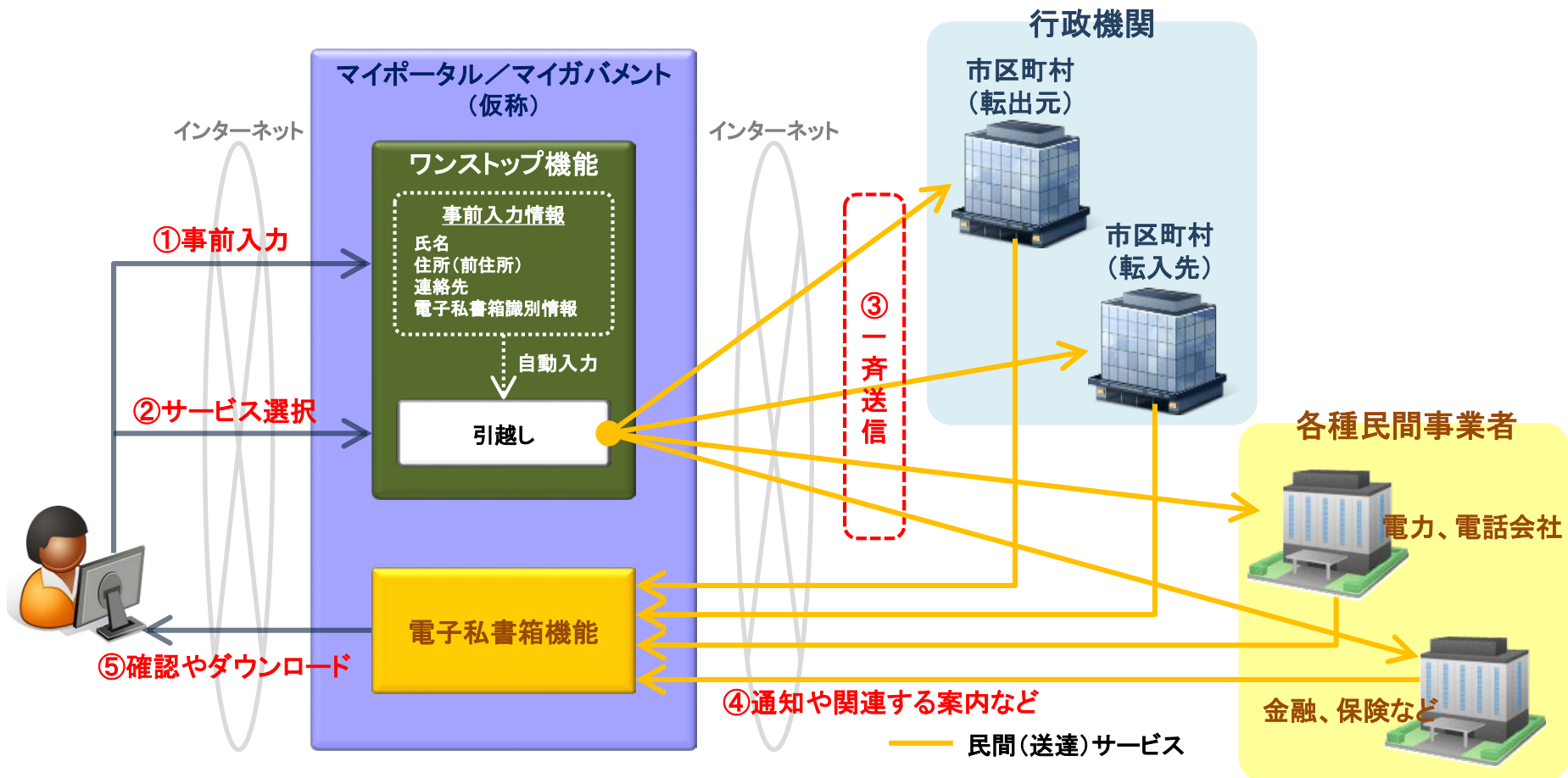
※ 手続の完全電子化を目指し、2015年より新戦略推進専門調査会・規制制度改革分科会の対面・書面原則の見直し等に関する取組と連携しつつ、対面・書面で行っている本人確認の代替手段の在り方等を検討

サービス全体像(イメージ)



電子私書箱機能及びワンストップ機能(引越し)のイメージ

- ① 氏名、住所、連絡先、電子私書箱の利用者が識別できる情報など、共通項目を**事前入力**
- ② **届け出先を選択**し、補完情報を入力(事前入力した情報は自動入力)
- ③ 選択された届け出先に電子私書箱の機能を利用して**一斉送信**
- ④ 処理完了の**通知や関連する案内などを受領**
- ⑤ 通知や案内などの**確認やダウンロード**

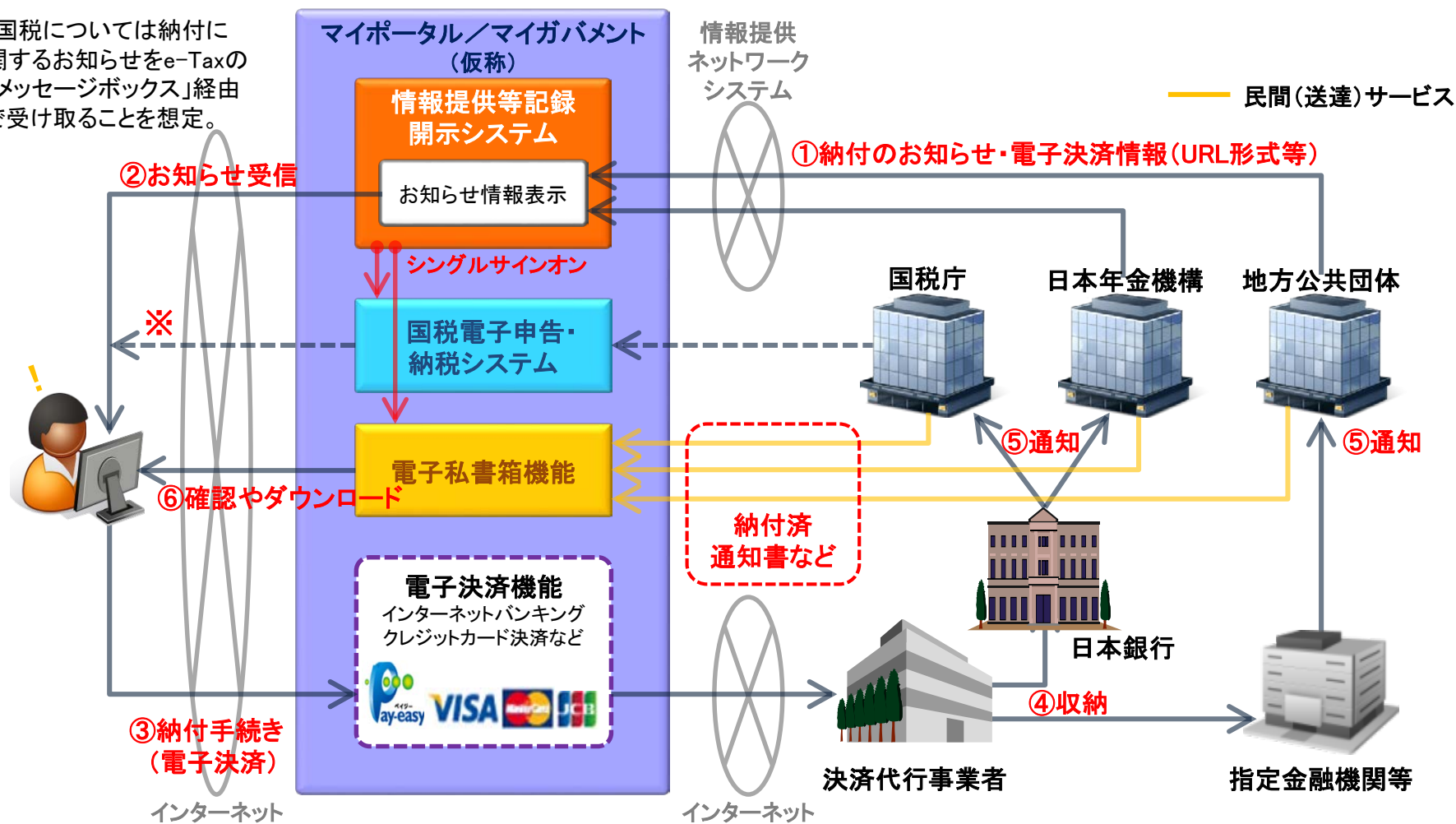


民間事業者は幅広く募り、利便性の向上を図る。

電子決済機能を用いた納税のイメージ

- ① 納付に関するお知らせ及び**電子決済情報(URL形式等)**を送信
- ② 電子決済情報が含まれた**お知らせを受信**
- ③ 電子決済情報をクリックし、**電子決済にて納付**
- ④ 決済代行業者を経由して日本銀行又は指定金融機関等へ**決済情報を送信し、収納**
- ⑤ 収納されたことを**通知**
- ⑥ 電子私書箱あてに送付された**納付済通知書の確認やダウンロード**

※ 国税については納付に関するお知らせをe-Taxの「メッセージボックス」経由で受け取ることを想定。



認証機能及び認証連携(シングルサインオン)について(案)

- マイポータル／マイガバメント(仮称)の認証機能は電子私書箱機能で活用する民間サービスの認証機能を活用することとしてはどうか。
- 当面サービス開始時(平成29年1月)は情報提供等記録開示システムと以下のコンテンツのシングルサインオンを実現することとしてはどうか。
 - ① マイポータル／マイガバメント(仮称)の電子私書箱機能
 - ② 国税庁の「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」
 - ③ 日本年金機構の「ねんきんネット」
- 本人認証に公的個人認証を用いているサービス間については双方向でシングルサインオンを実現し、公的個人認証以外の認証方式を用いているサービスについては本人確認強度が同等であれば双方向で可能とし、異なる場合は本人確認強度が高いサービスから低いサービスに対してのみ、可能とすることとしてはどうか。
- 本人確認強度の具体的な評価基準等は別途検討が進められる「トラストフレームワーク」との整合性を確保する。



実現に向けたスケジュール(案)

